

事務事業名	中山間地域等直接支払制度支援事業(里山農地維持管理)		所属部局	農林商工部		単位番号	6031						
			所属課室	農林振興課		課長名	築野剛司						
			所属担当	農業振興担当		担当者名	山本 敏						
基本政策	基本計画体系	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		07	農林水産業の振興			01	一般	06	01	03	110	02	
政策		12	生産を支える基盤の整備充実		事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
施策													
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠		中山間地域等直接支払交付金実施要領								
	☒ 期間限定複数年度 (H22 ～ H26 年度)												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載					事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
	・中山間地の農地の保全に集落ぐるみで取り組み、優良農地の確保をはかる					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
	・平成17年度から平成21年度までの新対策事業で、9集落が協定を締結し、事業実施を行っている					消耗品費		127					
	・平成23年度より第3期対策が開始され、第2期対策の9集落は継続するとして、新たに平成22年度から26年度の5ヶ年で協定締結した。					燃料費		38					
	・補助率の割合は、国1/2 県1/4 市1/4					食糧費		9					
					交付金		12,398						
									計		12,572		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	集落協定締結、交付金事務、現地確認およびこれに付随する事務指導等
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
協定地区内の農家	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
優良農地の保全により遊休農地になるのが防げる 中山間地地域の景観が保てる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市内の遊休農地対策の一環として、効果を上げられる 生産を支える基盤の整備充実が図られる	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア 集落協定数 箇所
	イ
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア 協定地区の参加農家の合計 人
	イ
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア 各協定地区での活動農地面積 m
	イ
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア 市内の全農地に占める割合 %
	イ 市内の遊休農地の割合 %

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円	9,323	9,298	9,434	9,394				
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	3,166	3,274	3,208	3,193				
			事業費計 (A)	千円	12,489	12,572	12,642	12,587	0	0		0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	2	2	2				
			延べ業務時間	時間	400	400	400	400				
			人件費計 (B)	千円	1,585	1,585	1,585	1,585	0	0		0
	(A)+(B)			千円	14,074	14,157	14,227	14,172	0	0		0
	活動指標		箇所		9.0	9.0	9.0	9.0				
	対象指標		人		455.0	455.0	455.0	455.0				
	成果指標		m		853,283.0	853,283.0	853,283.0	853,283.0				
	上位成果指標		%		4.1	5.1	6.1	7.1				
			%		6.4	6.4	6.4	6.4				

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	本制度の創設時より実施している
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	高齢化による後継者不足などで中山間地域の農業を取り巻く環境は厳しくなる。今後はさらに厳しくなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	国の補助事業であり、少ない補助額の割には会計検査等の対応や書類が面倒と言う声がある

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国の制度に基づき事業を実施している
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	中山間地域等直接支払制度支援事業(里山農地維持管理)	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 農地の適正管理を目的としている	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 条件不利地を所得面で補正するという国の政策であり、関与しなければ実現が難しい 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 条件不利地という地域特性に着目して事業を行っており、急傾斜地域の農地を遊休化させないためにはこのような地域営農集団として農地を保全する方法として有効であるため、継続していく必要がある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 本制度に該当する農地は現在の9集落以外にもあるが、協定集落の拡大までにいたっていないため、交付金の増額や提出書類の軽減などの変更があれば成果の向上も可能である	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 中山間地における農地の荒廃が進む 中山間地における農地の荒廃が進む	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 国基準単価により算出しているため	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現地確認調査などを委託することで職員の人件費は軽減するが、新規に委託費が増加するため	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 中山間地域という国の制度設計となっており、対象地域には説明会等を実施しているため	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	第1次対策から2次対策への切り替わりの際に5つの集落で本事業をやめている。この理由は、頑張っても交付金額が低い割に制約が多いと言うことのようなのである。したがって、集落協定数を増やすには、市町村の周知も必要であるが、国でも制度設計と国交付金額の増額及び交付時期の前倒しなどを考える必要があるのではないかと。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①対象地域への周知や説明会の開催 ②交付金の増額 ③参加条件の緩和	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
①地域で守ると言う理念はわかるが、実際には後継者がいないことや高齢化などで自身が保有する農地を守ることさえも厳しくなっている ②中山間地における農地は1枚当たりの面積が小さく、農地の集約を図っても管理する労力は大きく向上しない。																						